

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月20日

上場会社名 株式会社 松 風
 コード番号 7979
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏 名 白波瀬 文雄

上場取引所 大
 本社所在都道府県 京都府
 TEL (075)561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成13年11月20日
 中間配当支払開始日 平成13年12月11日

中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	6,072	3.5	390	22.1	433	10.7
12年9月中間期	6,289	0.2	500	37.1	484	43.4
13年3月期	12,599		797		837	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	230	0.8	21	48
12年9月中間期	228	36.8	21	30
13年3月期	387		36	06

13年 9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式数控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 10,741,986株 12年9月中間期 10,742,726株 13年3月期 10,742,726株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
13年9月中間期	8	00	18円00銭
12年9月中間期	8	00	
13年3月期			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	20,173	14,981	74.3	1,394	61
12年9月中間期	20,540	14,867	72.4	1,383	99
13年3月期	20,725	15,021	72.5	1,398	32

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 10,742,150株 12年9月中間期 10,742,726株 13年3月期 10,742,726株
 期末自己株式数 13年9月中間期 576株 12年9月中間期 1,006株 13年3月期 764株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	12,593	578	297	12	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 71銭

(注) 1株当たり年間配当金20円のうち、2円は創立80周年記念配当であります。

(1) 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
【 資 産 の 部 】							
. 流動資産							
1.現金及び預金	6,869		5,968		6,737		
2.受取手形	1,255		1,175		1,178		
3.売掛金	1,621		1,505		1,815		
4.有価証券	99		349		99		
5.棚卸資産	2,336		2,266		2,160		
6.繰延税金資産	245		257		260		
7.その他	153		169		232		
貸倒引当金	212		178		229		
流動資産合計	12,368	60.2	11,516	57.1	12,253	59.1	
. 固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1	2,040	2,170	2,245			
2.その他	1	1,154	1,068	1,096			
有形固定資産合計		3,195	3,238	3,341			
(2)無形固定資産							
		33	36	35			
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		2,462	2,729	2,573			
2.関係会社株式		950	1,083	1,033			
3.破産債権		19	19	19			
4.繰延税金資産		643	718	620			
5.その他		914	874	892			
貸倒引当金		48	44	46			
投資その他の資産合計		4,942	5,381	5,094			
固定資産合計		8,171	8,657	42.9	8,471	40.9	
資 産 合 計		20,540	100.0	20,173	100.0	20,725	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
【 負 債 の 部 】						
・ 流動負債						
1. 支払手形	345		361		320	
2. 買掛金	391		418		413	
3. 短期借入金	2,200		1,830		2,190	
4. 未払法人税等	215		160		150	
5. その他	868		929		968	
流動負債合計	4,021	19.6	3,698	18.3	4,042	19.5
・ 固定負債						
1. 退職給付引当金	413		437		401	
2. 役員退職慰労引当金	785		541		803	
3. 預り保証金	411		416		417	
4. その他	40		97		38	
固定負債合計	1,651	8.0	1,493	7.4	1,661	8.0
負 債 合 計	5,672	27.6	5,192	25.7	5,703	27.5
【 資 本 の 部 】						
・ 資本金	4,474	21.8	4,474	22.2	4,474	21.6
・ 資本準備金	4,527	22.0	4,576	22.7	4,576	22.1
・ 利益準備金	1,118	5.5	1,118	5.5	1,118	5.4
・ その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,024		1,022		1,024	
2. 中間(当期)未処分利益	3,722		3,911		3,826	
その他の剰余金合計	4,746	23.1	4,933	24.5	4,851	23.4
・ その他有価証券評価差額金	-	-	122	0.6	-	-
・ 自己株式	-	-	0	0.0	-	-
資 本 合 計	14,867	72.4	14,981	74.3	15,021	72.5
負 債 及 び 資 本 合 計	20,540	100.0	20,173	100.0	20,725	100.0

2. 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
. 売上高	6,289	100.0	6,072	100.0	12,599	100.0
. 売上原価	3,212	51.1	3,138	51.7	6,487	51.5
売上総利益	3,077	48.9	2,934	48.3	6,112	48.5
. 販売費及び一般管理費	2,576	40.9	2,543	41.9	5,314	42.2
営業利益	500	8.0	390	6.4	797	6.3
. 営業外収益	172	2.7	206	3.4	352	2.8
. 営業外費用	188	3.0	164	2.7	312	2.5
経常利益	484	7.7	433	7.1	837	6.6
. 特別利益	21	0.3	104	1.7	5	0.1
. 特別損失	134	2.1	155	2.5	141	1.1
税引前中間(当期)純利益	371	5.9	382	6.3	701	5.6
法人税・住民税及び事業税	199	3.2	158	2.6	363	2.9
法人税等調整額	57	0.9	7	0.1	49	0.4
中間(当期)純利益	228	3.6	230	3.8	387	3.1
前期繰越利益	3,493		3,680		3,493	
子会社との合併による 未処分利益受入額	-		-		32	
中間配当額	-		-		85	
中間(当期)未処分利益	3,722		3,911		3,826	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産</p> <p>商品 製品 原材料 仕掛品 貯蔵品</p> <p>先入先出法 による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している。） 時価のないもの ...同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用） については利用可能期間に基づく 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上し ている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の債権の貸 倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>																
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が142百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は58百万円増加し、税引前中間純利益は75百万円減少している。 なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。 <table border="0" data-bbox="191 1254 542 1411"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> </p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は13百万円減少している。</p>	中間貸借対照表計上額	1,691百万円	時価	1,672百万円	評価差額金相当額	18百万円	繰延税金資産相当額	7百万円	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金122百万円が計上されている。</p> <p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間から前事業年度まで流動資産のその他に含めて表示していた自己株式は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が332百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は313百万円減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は248百万円、税引前当期純利益は114百万円増加している。 なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。 <table border="0" data-bbox="1069 1187 1420 1321"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> </p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。</p>	貸借対照表計上額	1,702百万円	時価	1,471百万円	評価差額金相当額	133百万円	繰延税金資産相当額	96百万円
中間貸借対照表計上額	1,691百万円																	
時価	1,672百万円																	
評価差額金相当額	18百万円																	
繰延税金資産相当額	7百万円																	
貸借対照表計上額	1,702百万円																	
時価	1,471百万円																	
評価差額金相当額	133百万円																	
繰延税金資産相当額	96百万円																	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,329百万円</p> <p>2.消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺消去のうえ流動負債のその他に含めて表示している。</p> <p>3.中間会計期間末日満期手形処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 135百万円 支払手形 17百万円</p>	<p>1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,446百万円</p> <p>2.消費税等の取り扱い 同左</p> <p>3.中間会計期間末日満期手形処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 128百万円 支払手形 17百万円</p>	<p>1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,416百万円</p> <p>2.</p> <p>3.期末日満期手形処理 当期末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 133百万円 支払手形 18百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1.当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 159百万円 無形固定資産 3百万円</p> <p>2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 7百万円 受取配当金 37百万円 会費収入 59百万円 受取賃貸料 25百万円</p> <p>3.営業外費用のうち主なもの 支払利息 20百万円 売上割引 54百万円 当社主催会費用 36百万円 賃貸資産関連費用 34百万円 為替差損 39百万円</p> <p>4.特別損失のうち主なもの 株式評価損 133百万円</p>	<p>1.当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 161百万円 無形固定資産 4百万円</p> <p>2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 7百万円 受取配当金 56百万円 会費収入 73百万円 受取賃貸料 25百万円</p> <p>3.営業外費用のうち主なもの 支払利息 16百万円 売上割引 52百万円 当社主催会費用 51百万円 賃貸資産関連費用 21百万円</p> <p>4.特別損失の内訳 株式評価損 155百万円</p>	<p>1.当期に係る減価償却額 有形固定資産 347百万円 無形固定資産 8百万円</p> <p>2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 44百万円 会費収入 62百万円 受取賃貸料 55百万円</p> <p>3.営業外費用のうち主なもの 支払利息 38百万円 売上割引 106百万円 当社主催会費用 92百万円 賃貸資産関連費用 61百万円</p> <p>4.特別損失のうち主なもの 株式評価損 133百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>131</td> <td>93</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>26</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166</td> <td>119</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)				工具・器具備品	131	93	38	(無形固定資産)				ソフトウェア	34	26	7	合計	166	119	46	1年以内	27百万円	1年超	20百万円	合計	47百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>72</td> <td>54</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> <td>68</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)				工具・器具備品	72	54	17	(無形固定資産)				ソフトウェア	16	13	2	合計	88	68	20	1年以内	13百万円	1年超	7百万円	合計	20百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>81</td> <td>55</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>76</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産)				工具・器具備品	81	55	26	(無形固定資産)				ソフトウェア	26	21	4	合計	107	76	30	1年以内	18百万円	1年超	13百万円	合計	31百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
(有形固定資産)																																																																																																																										
工具・器具備品	131	93	38																																																																																																																							
(無形固定資産)																																																																																																																										
ソフトウェア	34	26	7																																																																																																																							
合計	166	119	46																																																																																																																							
1年以内	27百万円																																																																																																																									
1年超	20百万円																																																																																																																									
合計	47百万円																																																																																																																									
支払リース料	19百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	18百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
(有形固定資産)																																																																																																																										
工具・器具備品	72	54	17																																																																																																																							
(無形固定資産)																																																																																																																										
ソフトウェア	16	13	2																																																																																																																							
合計	88	68	20																																																																																																																							
1年以内	13百万円																																																																																																																									
1年超	7百万円																																																																																																																									
合計	20百万円																																																																																																																									
支払リース料	11百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	10百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
(有形固定資産)																																																																																																																										
工具・器具備品	81	55	26																																																																																																																							
(無形固定資産)																																																																																																																										
ソフトウェア	26	21	4																																																																																																																							
合計	107	76	30																																																																																																																							
1年以内	18百万円																																																																																																																									
1年超	13百万円																																																																																																																									
合計	31百万円																																																																																																																									
支払リース料	36百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	34百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)
<p>株式会社ライフテック研究所との合併契約</p> <p>当社は、研究開発組織の人材、技術融合による相乗効果を高め、より強固な研究開発体制を構築するため、当社の 100%出資子会社である株式会社ライフテック研究所を平成 12 年 10 月 1 日付に吸収合併することとし、平成 12 年 8 月 10 日で合併契約を締結し、平成 12 年 8 月 24 日に商法 413 条の 3 第 4 項の規定による公告を行ったが、本合併に反対する株主はなかった。</p> <p>又、株式会社ライフテック研究所においては、同年 8 月 25 日開催の臨時株主総会において合併契約についての承認を受けた。</p> <p>合併契約の概要は次のとおり</p> <p>(1) 合併期日 平成 12 年 10 月 1 日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし株式会社ライフテック研究所を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社ライフテック研究所の資産・負債及び権利業務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、株式会社ライフテック研究所の平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態は次のとおり。</p> <p>資産合計 93 百万円 負債合計 10 百万円 資本合計 82 百万円</p>		

【参考：品種別販売実績】

期 別 品種別	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	1,465	23.2	1,349	22.2	2,905	23.1
研 削 材 類	1,409	22.4	1,420	23.4	2,802	22.2
金 属 類	348	5.6	318	5.3	673	5.3
化 工 品 類	1,244	19.8	1,178	19.4	2,465	19.6
セメント類他	539	8.6	552	9.1	1,087	8.6
機械器具類その他	1,281	20.4	1,252	20.6	2,666	21.2
国内・輸出合計	6,289	100.0	6,072	100.0	12,599	100.0
人 工 歯 類	1,253	22.2	1,131	21.1	2,501	22.1
研 削 材 類	1,130	20.1	1,089	20.3	2,251	19.9
金 属 類	343	6.1	314	5.9	664	5.9
化 工 品 類	1,186	21.0	1,108	20.7	2,339	20.7
セメント類他	482	8.6	495	9.2	974	8.6
機械器具類その他	1,239	22.0	1,221	22.8	2,590	22.8
国内売上高	5,635	100.0	5,361	100.0	11,322	100.0
人 工 歯 類	212	32.4	218	30.7	403	31.6
研 削 材 類	278	42.6	330	46.5	550	43.1
金 属 類	5	0.8	4	0.6	8	0.6
化 工 品 類	58	9.0	70	9.9	125	9.9
セメント類他	57	8.8	56	8.0	112	8.8
機械器具類その他	42	6.4	30	4.3	76	6.0
輸出売上高	654	100.0	710	100.0	1,276	100.0
人 工 歯 類		14.5%		16.2%		13.9%
研 削 材 類		19.8%		23.3%		19.6%
金 属 類		1.5%		1.3%		1.2%
化 工 品 類		4.7%		6.0%		5.1%
セメント類他		10.6%		10.3%		10.3%
機械器具類その他		3.3%		2.5%		2.9%
輸 出 比 率		10.4%		11.7%		10.1%